

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ウ	中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上	施 策	①支援機関による経営改善の支援
			施策の小項目名	○中小企業等に対する、専門家派遣や経営指導、経営革新・組織化の支援
主な取組	組織化指導事業		対応する成果指標	1 事業所当たりの従業員数
施策の方向	・新商品開発や新サービスの提供、経営力向上、技術の高度化、事業の協業化等に取り組む中小企業等に対し、専門家派遣や経営指導、経営革新、組織化の支援に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
中小企業の経営の合理化・近代化の促進を図るため、中小企業の組合設立時の指導をし、組織化等を推進する中小企業団体中央会に対して補助を行う。	県, 中小企業団体中央会	中小企業の組合設立指導、組織化等の推進		
		新規組合設立件数（累計）		
		10件	10件（20件）	10件（30件）
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課 【 098-866-2343 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/shoko/keiei/dantai/sosikikataisaku.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

組織化指導事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

県単等

補助

106, 326

115, 175

令和6年度活動内容

中小企業の組合設立時の指導をし、組織化等を推進する中小企業団体中央会に対して補助を行い、7件の組合設立がなされた。

予算事業名

組織化指導事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

補助

106, 317

令和7年度活動計画

中小企業の組合設立および事業継続のための運営の指導をし、組織化等を推進する中小企業団体中央会に対して補助をする。

活動指標名

新規組合設立件数（累計）

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R4年度

R5年度

9件

9件

7件

10件（30件）

70.0%

やや遅れ

中小企業者の経営の合理化・近代化の促進を図るため、中小企業の組合設立時の指導をし、組織化等を推進する中小企業団体中央会に対し、補助し、7組の組合設立がなされた。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

中小企業組合の設立指導および運営指導を行うことにより、7件の新規組合設立につながり、資金調達力、販売力等経営基盤の相互補完や生産性向上に寄与した。一方で、新規設立について目標10件に対し実績が7件だったことから、進捗状況は「やや遅れ」となった。その要因として、中央会に設立の相談等はきていたが、事業者側の都合等により、認可に必要な手続きに時間を要し、当年度内に設立まで至らなかったためと考えられる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○新規事業である「組合制度普及事業」等により、組合制度と中央会を周知し、制度の活用促進をすることで、小規模事業者の経営安定、基盤強化を図る。
○中小企業団体中央会が実施している実態調査を活用して、個々の組合の実態や労働環境および経営状況の改善の課題を的確に把握し、支援につなげる。

○「組合制度普及事業」等により、組合制度についての動画やガイドブックの作成を行い、組合制度と中央会を周知し、制度の利用促進を図った。
○組合に対し、労働環境及び経営改善の課題に対応するため、実態調査や改善に係る費用等に係る補助金等の情報提供を行い、課題の改善に向けて指導した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	物価高や人手不足など小規模事業者にとって厳しい状況が続いているところであり、組織化を促進し、経営安定、基盤強化に引き続き取り組む必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	「組合制度普及事業」等により、組合制度や中央会の周知を引き続き行い、制度の利用促進を促し、小規模事業者の経営安定、基盤強化を図る。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	中小企業を取り巻く経済環境の変化や経営基盤の脆弱さから経営不振または休眠状態に至る組合があるため、個々の組合の実態や課題を的確に把握する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	中小企業団体中央会が実施している実態調査を活用して、個々の組合の実態や労働環境および経営状況の改善の課題を的確に把握し、中央会と連携をとりながら支援につなげる。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ウ	中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上	施 策	①支援機関による経営改善の支援
			施策の小項目名	○中小企業等に対する、専門家派遣や経営指導、経営革新・組織化の支援
主な取組	中小企業等経営革新強化支援事業		対応する成果指標	1 事業所当たりの従業員数
施策の方向	・新商品開発や新サービスの提供、経営力向上、技術の高度化、事業の協業化等に取り組む中小企業等に対し、専門家派遣や経営指導、経営革新、組織化の支援に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
経営革新計画策定の中で、申請者へ自社のあるべき姿を確認させ、経営に対する意識を変える等、専門家によるきめ細かなアドバイスを実施して、経営革新計画承認の支援を行う。	県,産業振興公社	経営革新にチャレンジする中小企業の支援を実施		
		経営革新計画の承認件数（累計）		
		40件	40件（80件）	40件（120件）
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課 【 098-866-2343 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/shigoto/shien/1010056/1022724/1025044/1010070/index.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

沖縄県中小企業成長促進事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

県単等

委託

25,367

75,553

令和6年度活動内容

申請者へ自社のあるべき姿を確認させ、経営に対する意識を変える等、専門家によるきめ細かなアドバイスを実施し、経営革新計画承認の支援を行った。

(単位：千円)

予算事業名

沖縄県中小企業成長促進事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

75,898

令和7年度活動計画

申請者へ自社のあるべき姿を確認させ、経営に対する意識を変える等、専門家によるきめ細かなアドバイスを実施し、経営革新計画承認の支援を行う。

活動指標名

経営革新計画の承認件数（累計）

R6年度

進捗状況

活動概要

実績値

R4年度

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

24件

26件

33件

40件（120件）

82.5%

概ね順調

経営革新計画策定の指導や計画承認後の実行支援を実施し、33件の経営革新計画の承認と経営革新計画期間中の県内中小企業の計画実行支援を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和6年度の経営革新計画の承認件数は33件であり、目標値である40件の82.5%となったことから、進捗状況は概ね順調となった。
要因としては、承認件数増加に向けて実施してきた商工会・商工会議所との連携強化や制度の周知強化等の取組が効果を発揮し、承認件数が前年度から増加したものと考えられる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○各地域の商工会・商工会議所と連携して経営指導員向けの勉強会を行う。
また、各地域の商工会・商工会議所の定例会議に参加し、意見交換を行う。
○自社のあるべき姿が見える、経営に対する意識が変わる等の経営革新計画承認のメリットを事業者に対してPRし、制度の活用を促していく。

○商工会・商工会議所等の支援機関や、県内中小企業者に対し、制度説明会等の周知活動を50件ほど実施した。
○主な取組として、4月に公社支援メニュー説明会、7月に融資制度説明会、11月に商工労働部認証制度説明会、12月に那覇商工会議所の経営革新セミナー等を実施した。
○こうした取組により、承認件数が26件（R5年度）から33件（R6年度）へと増加した。

様式 1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	受付窓口となっている各地域の商工会・商工会議所の経営指導員の離職の増加や、新たに採用された経営指導員の育成が十分にできていないことが、目標値を達成していない要因の一つと考えられる。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	経営革新計画の制度やメリット等を知らない事業者もあり、目標値を達成していない要因の一つとなっていると考えられる。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	物価高騰や人手不足など厳しい経営環境の中で、業績回復や日々の業務への対応に追われ新たな取組にチャレンジする余裕がない事業者もあり、目標値を達成していない要因の一つとなっていると考えられる。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	各地域の商工会・商工会議所と連携して経営指導員向けの勉強会を行う。 また、各地域の商工会・商工会議所の定例会議に参加し、意見交換を行う。
⑤ 情報発信等の強化・改善	自社のあるべき姿が見える、経営に対する意識が変わる等の経営革新計画承認のメリットを事業者に対してPRし、制度の活用を促していく。
⑤ 情報発信等の強化・改善	経営革新計画を通し、物価高騰や人手不足など多くの中小企業者にとっての経営課題に向き合い、業績回復に向けて取り組んでいる事例もあることを周知する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(1)-ウ	中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上	施 策	①支援機関による経営改善の支援
			施策の小項目名	○支援機関と連携を図りながらの相談体制・指導力等の向上
主な取組	小規模事業経営支援事業費		対応する成果指標	1 事業所当たりの従業員数
施策の方向	・ 中小企業等の生産性向上及び市場競争力の強化に向けて、各支援機関との連携を図りながら相談体制・指導力等の向上に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県内小規模事業者の経営基盤を強化することで、県民経済の健全な発展に寄与することを目的に、商工会及び沖縄県商工会連合会、商工会議所に対し補助を行い、小規模事業者の経営及び技術の改善発達支援事業を推進する。	県,商工会議所,商工会等	小規模事業者への相談・指導等の実施		
		相談・指導件数（累計）		
		76,500件	76,500件（153,000件）	76,500件（229,500件）
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課	【 098-866-2343 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 小規模事業経営支援事業費				予算事業名 小規模事業経営支援事業費		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	1, 203, 286	1, 222, 186	県単等	補助	1, 297, 261
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
窓口・巡回による相談・指導等、専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上を図ることにより、小規模事業者の経営基盤の強化に努める。				窓口・巡回による相談・指導等、専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上を図ることにより、小規模事業者の経営基盤の強化に努める。		

活動指標名	相談・指導件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	68, 572件	66, 265件	60, 249件	76, 500件 (229, 500件)	78. 8%	概ね順調	県内全域（商工会等未設置区域含む）において随時相談・指導に取り組んだ。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

窓口での相談に加えて、事業所へ赴いての巡回指導にも取り組むことで、事業者の経営上の課題や事業計画等に対する細かい助言等を行った。コロナ禍において補助金や貸付金の相談で増加していたものの、R6は約6万件程度となっているが、継続的な支援により経営基盤強化につながっており、「概ね順調」と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○他支援機関等との連携強化や、指導員の研修派遣等を行うことで指導員の資質向上に努め、支援の質の向上に取り組む。 ○指導員が十分な経験や知識を習得できるよう、OJTや研修派遣等の取り組みを推進する。	○経営指導員の資質向上のため、6月に経営指導員研修を行ったほか、中小企業大学校での経営指導員研修（基礎Ⅰ・Ⅱや専門）へ、17人の派遣を行った。 ○各商工会、商工会議所において定期的なミーティングや事例発表会等、各分野における指導事例の蓄積等が図られる取組を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	対応すべき課題が多様化しており、DX等、専門的な知識を必要とする分野における支援の充実を図る必要がある。
⑦ その他（改善余地の検証等）	経営指導員として十分な経験をもった人材の確保が難しいため、各商工会において、支援体制の効果のため、OJT研修等による育成が必須となっている。

4 取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	他支援機関等との連携強化や、指導員の大学校の研修への派遣等を行うことで指導員の資質向上に努め、支援の質の向上に取り組む。
⑧ その他	指導員が十分な経験や知識を習得できるよう、県内に4人いるスーパーバイザーによるOJTや大学校研修への派遣等の取り組みを推進する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ウ	中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上	施 策	①支援機関による経営改善の支援
			施策の小項目名	○支援機関と連携を図りながらの相談体制・指導力等の向上
主な取組	中小企業支援センター事業		対応する成果指標	1 事業所当たりの従業員数
施策の方向	・ 中小企業等の生産性向上及び市場競争力の強化に向けて、各支援機関との連携を図りながら相談体制・指導力等の向上に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援等を行うため、窓口相談や民間の専門家を活用した経営支援、個別企業の課題に沿った集中支援等、県内中小企業者へのワンストップサービスを実施する。	県,産業振興公社	県内中小企業者に対するワンストップサービスの実施		
		窓口相談件数（累計）		
		2,500件	2,500件（5,000件）	2,500件（7,500件）
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課		【 098-866-2343 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		中小企業総合支援事業			予算事業名		中小企業総合支援事業		
主な財源		実施方法		R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
						主な財源		実施方法	当初予算額
県単等		補助		67,102	65,359	県単等		補助	69,690
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画				
窓口相談2,476件、専門家派遣119回、離島セミナー3回、課題解決集中支援3社、そのほか、販路開拓・取引マッチング等支援等を実施した。					窓口相談2,500件、専門家派遣80回、離島セミナー3回、課題解決集中支援3社、そのほか、販路開拓・取引マッチング等支援等を実施する。				

活動指標名		窓口相談件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値		R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		2,608件	2,550件	2,476件	2,500件 (7,500件)	99.0%	順調	中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援等を行うため、窓口相談2,476件、専門家派遣119回、離島地域等セミナー3回、課題解決集中支援3件の他、情報提供事業等を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和6年度の窓口相談件数は、2,476件と計画値2,500件に対して達成率99%となっている。
令和6年度に産業振興公社が企業向け実施した相談窓口アンケートの結果、相談結果の満足度や担当者の対応等、100%が好評価である。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○引き続き、社会情勢によって変化する事業者等のニーズに対応できるような専門相談員を配置する。 ○支援対象者に直接周知できる場を他の支援機関と連携し実現することで更なる認知度向上を図る。 また、周知機会を増やすことで公社を身近に感じてもらい、相談しやすい環境づくりを図る。 ○支援対象者に応じて、紹介する支援メニューを選定、工夫するなど、使ってもらいやすい環境づくりを行い、各種支援制度の活用促進を図る。	○専門相談員を1名増員し、様々な経営課題に対処できる体制を整備した。 ○県内支援機関連携の初の試みとなる「沖縄中小企業課題解決フェア」を企画し、当該事業を実施する沖縄県プラットフォーム推進協議会の参画機関が中心となって、令和7年4月開催に向けて取り組んだ。 ○各支援機関の各種メニューを一覧にまとめるなど、他の支援機関と密な情報交換を行い、連携した支援体制の充実を図った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）	
類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 （外部環境の変化）	物価高騰や国際情勢の変化により経営環境が不透明となる中、県内事業者の危機感が高まり、迅速かつ的確な支援情報の提供が一層求められている。
① 県の制度、執行体制 （内部要因）	変化の激しい経営環境を踏まえ、県内事業者の多様なニーズに即応できる、迅速かつ的確な支援メニュー提供体制の強化が求められている。
① 県の制度、執行体制 （内部要因）	他支援機関を通じた周知は行っているものの、支援対象者まで情報が十分に届いていない、または届いていても自身に必要な情報として認識されていない状況がある。

4 取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	支援情報を定期的に配信し、最新動向を把握することで、事業者の変化に迅速に対応できる体制を強化する。 また、他の支援機関と密な情報交換を行い、連携した支援体制の充実を図る。
⑤ 情報発信等の強化・改善	メニュー別の相談窓口設置や専門職員の配置により、迅速な体制を整備する。 また、他支援機関との連携を強化し、各機関の支援メニューを取り纏め、様々な経営課題に対応できる支援体制を構築する。
⑤ 情報発信等の強化・改善	支援対象者ごとに最適な支援メニューを選定・案内し、利用しやすい環境を整え活用促進を図る。 また、他の支援機関との連携を強化し、支援対象者に直接周知できる仕組みを構築する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ウ	中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上	施 策	②創業支援の充実
			施策の小項目名	○創業後の事業の安定化に向けた支援
主な取組	創業者支援資金貸付		対応する成果指標	開業率
施策の方向	・ 専門家による助言や創業時に特化した融資メニューの活用など、創業しやすい環境の構築のほか、創業した後に事業が安定して継続できる支援体制の構築に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
創業前から創業後5年未満までの創業期にある事業者を対象に融資による資金繰り支援を行う。	県	創業期にある事業者への融資		
		創業者支援資金貸付件数(累計)		
		245件	250件(495件)	255件(750件)
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課 【 098-866-2343 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		県単融資事業費		予算事業名		県単融資事業費
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	その他	69,390,105	66,595,415	県単等	その他	62,252,815
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
令和6年度は県単融資全体で2,842件、約328億7,300万円の 新規融資を実施。				県単融資全体で約284億1,200万円の融資枠を用意。		

活動指標名		創業者支援資金貸付件数（累計）		R6年度		進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	310件	371件	362件	255件 (750件)	100.0%	順調	創業前から創業後5年未満までの創業期にある 事業者を対象に融資による資金繰り支援を行い、 362件の新規融資を実行し、達成割合は100%で順 調に進捗した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

創業者支援資金貸付件数について、目標255件に対し実績が362件だったことから、「順調」と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
社会経済の回復に伴う資金需要の高まりが当面続く見込みのため、必要な融資枠を確保する。	県内景気の拡大基調に伴い、資金需要も増加したことから、融資枠を約251億円から約340億円に拡大して対応した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	県内景気は拡大基調にあり、事業拡大に伴う資金需要が増加傾向だが、日銀の政策金利の引上げなどの影響が懸念される。	⑥ 変化に対応した取組の改善	事業者の資金需要を把握し、必要な融資枠を確保する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ウ	中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上	施 策	②創業支援の充実
			施策の小項目名	○事業転換や経営多角化等に向けた支援
主な取組	新事業分野進出資金貸付		対応する成果指標	開業率
施策の方向	・事業転換や経営多角化など、新たな取組にチャレンジする企業への経営支援に向けて、政策金融機関や民間金融機関等との連携による融資の活用促進に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
事業転換や多角化に臨む事業者に対して融資による資金繰り支援を行う。	県	事業転換や多角化に臨む事業者への融資		
		新事業分野進出資金貸付件数(累計)		
		32件	33件(65件)	34件(99件)
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課	【 098-866-2343 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		県単融資事業費		予算事業名		県単融資事業費
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		当初予算額
				主な財源	実施方法	
県単等	その他	69,390,105	66,595,415	県単等	その他	62,252,815
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
令和6年度は県単融資全体で2,842件、約328億7,300万円の 新規融資を実施。				県単融資全体で約284億1,200万円の融資枠を用意。		

活動指標名	新事業分野進出資金貸付件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	34件	39件	22件	34件（99件）	64.7%	やや遅れ	事業転換や多角化など、新たに事業展開に臨む事業者に対して融資による資金繰り支援を行い、22件の新規融資を実行し、達成割合は64.7%で「やや遅れ」となった。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
新事業分野進出資金貸付件数について、目標34件に対し、実績が22件だったことから「やや遅れ」と判定した。 目標値に届かなかった要因としては、県内景気が拡大基調にあることから、本業の業績が良く、事業転換や多角化など新たな事業展開に挑む事業者が減少したものと考えられる。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和6年度の取組改善案				反映状況			
社会経済の回復に伴う資金需要の高まりが当面続く見込みのため、必要な融資枠を確保する。				県内景気の拡大基調に伴い、資金需要も増加したことから、融資枠を約251億円から約340億円に拡大して対応した。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	県内景気は拡大基調にあり、事業拡大に伴う資金需要が増加傾向だが、日銀の政策金利の引上げなどの影響が懸念される。	⑥ 変化に対応した取組の改善	事業者の資金需要を把握し、必要な融資枠を確保する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ウ	中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上	施 策	③企業成長のための資金調達及び環境変化への適応の円滑化
			施策の小項目名	○設備投資に向けた融資の活用促進
主な取組	機械類貸与制度原資貸付事業（融資枠）		対応する成果指標	廃業率
施策の方向	・生産性向上や企業成長のための積極的な企業の設備投資に向けて沖縄県信用保証協会、民間金融機関、政策金融機関等との連携による融資の活用促進に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
中小企業が事業活動で使用する機械類の合理化を推進し、生産性の向上を図るため、沖縄県中小企業機械類貸与資金貸付規程に基づき、(公財)沖縄県産業振興公社が実施する機械類貸与制度事業に必要な原資の貸付を行う。	県,産業振興公社	(公財)沖縄県産業振興公社が実施する機械類貸与制度事業に必要な原資の貸付		
		機械類貸与原資貸付金額(累計)		
		4億円	3億円(7億円)	3億円(10億円)
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課【 098-866-2343 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/shoko/keiei/kinyu/yuushi_seido.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 機械類貸与制度原資貸付事業費				予算事業名 機械類貸与制度原資貸付事業費		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	その他	276,723	297,799	県単等	その他	350,000
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
(公財) 沖縄県産業振興公社に対し、年度当初に350,000千円の貸付を行う。				(公財) 沖縄県産業振興公社に対し、年度当初に350,000千円の貸付を行う。		

活動指標名	機械類貸与原資貸付金額（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	1.96億円	2.77億円	2.98億円	3億円（10億円）	99.3%	順調	中小企業の設備の合理化を推進し、生産性の向上を図るため、沖縄県中小企業機械類貸与資金貸付規程に基づき、（公財）沖縄県産業振興公社が実施する機械類貸与事業に必要な原資297,799千円を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和6年度の予算額に対する執行率は、85.1%（達成割合は99.3%）となった。令和5年度と比較し執行率が上昇した要因は、当制度の実施主体である（公財）沖縄県産業振興公社において、県内の中小企業者等の支援機関や金融機関等へ積極的に当制度を周知したことのほか、新型コロナウイルスの影響により低下していた需要が回復したことにより、当制度を活用し設備投資を行う事業者が増加したことによるものと考えられる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○引き続き事業者や関係機関に対して当制度の有用性を案内するとともに、経営相談や専門家派遣等の公社の支援機能を活用した経営改善・資金繰り支援も併せて周知することで、利用者の掘り起こしを行う。 ○要件緩和の効果とリスクへの影響について、実施機関である公社と意見交換を行う。	（公財）沖縄県産業振興公社が実施している事業者向けの説明会において、当制度を案内したほか、県内の中小企業者等の支援機関や金融機関、既存利用先、産業集積地域、需要の見込まれる業種を中心に積極的に当制度を周知し営業を強化した。また、公社が発行している情報誌およびホームページへの掲載、メールマガジン、ダイレクトメール発送による広報を実施した。 当制度の執行率の状況等について、公社と情報共有した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	事業者や関係機関への周知強化や新型コロナウイルスの収束による需要の回復により、令和6年度の執行率は80%を上回り前年度比で向上しており、引き続き当制度活用の有用性の効果的な周知が求められる。	⑤ 情報発信等の強化・改善	引き続き事業者や関係機関に対して当制度の有用性を案内するほか、相談案件の事業者への進捗確認や、公社の支援機能を活用した経営改善・資金繰り支援も併せて周知することで利用者の掘り起こしを行う。
② 他の実施主体の状況（内部要因）	過度に要件を緩和すると、長期的には貸与企業の延滞リスク増につながることも懸念されるため、他制度の要件も踏まえた緩和と引き締めのバランスが求められる。	⑥ 変化に対応した取組の改善	要件緩和の効果とリスクへの影響について、実施機関である公社と意見交換を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ウ	中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上	施 策	③企業成長のための資金調達及び環境変化への適応の円滑化
			施策の小項目名	○企業の資金繰りの円滑化
主な取組	県単融資事業（融資枠）		対応する成果指標	廃業率
施策の方向	・新型コロナウイルス感染症の拡大、ICTの進展など、企業経営は急速な変化に常にさらされていることから、経済的社会的環境の著しい変化に対応する県単融資制度の充実を図り、企業の資金繰りの円滑化に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
金融機関と協調し中小企業者向けの低利な融資を実施	県,金融機関等	金融機関等と協調し中小企業者向けの低利な融資の実施		
		県単融資制度実績額（新規融資）（累計）		
		220億円	220億円（440億円）	220億円（660億円）
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課		【 098-866-2343 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		県単融資事業費		予算事業名		県単融資事業費
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	その他	69,390,105	66,595,415	県単等	その他	62,252,815
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
令和6年度は県単融資全体で2,842件、約328億7,300万円の 新規融資を実施。				県単融資全体で約284億1,200万円の融資枠を用意。		

活動指標名	県単融資制度実績額（新規融資） （累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	約261億7,900万円	約401億7,100万円	約328億7,300万円	220億円 (660億円)	100.0%	順調	幅広い資金メニューを用意し、事業者のニーズ に合わせた融資を展開した結果、約328億7,300万 円の新規融資を実行し、達成割合は100%で「順 調」に進捗した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県単融資制度実績額（新規融資）について、目標の220億円に対し実績が約328億7,300万円だったことから、「順調」と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○社会経済の回復に伴う資金需要の高まりが当面続く見込みのため、必要な融資枠を確保する。	県内景気の拡大基調に伴い、資金需要も増加したことから、融資枠を約251億円から約340億円に拡大して対応した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	県内景気は拡大基調にあり、事業拡大に伴う資金需要が増加傾向だが、日銀の政策金利の引上げなどの影響が懸念される。	⑥ 変化に対応した取組の改善	事業者の資金需要を把握し、必要な融資枠を確保する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ウ	中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上	施 策	④事業承継・廃止に伴う経営資源の引き継ぎの円滑化
			施策の小項目名	○事業承継の相談体制の構築
主な取組	小規模事業者等に対する事業承継の初期対応支援		対応する成果指標	後継者不在率
施策の方向	・ 専門家等による事業承継への相談体制の構築等により、親族内や従業員、第三者への承継など様々なニーズに対応する事業承継を支援し、事業の統合や廃止等の際に経営資源の集約化が図られる環境の構築に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
中小企業の事業承継対策の早期着手を促進するため、商工団体等が実施する事業承継支援の取組実績に応じ、補助金を交付する。	県,商工会,商工会議所,商工会連合会	小規模事業者等に対する事業承継の初期対応支援		
		事業承継計画（簡易版）の策定支援件数（累計）		
		82件	82件（164件）	82件（246件）
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課 【 098-866-2343 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		事業承継円滑化支援事業			予算事業名		事業承継円滑化支援事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	補助	13,300	8,832		県単等	補助	12,584	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
商工団体等による事業承継計画策定支援件数35件の実施となった。					商工団体等による事業承継計画策定支援件数53件以上を実施する。			

活動指標名	事業承継計画（簡易版）の策定支援件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	68件	35件	28件	82件（246件）	34.1%	大幅遅れ	県内4商工会議所、34商工会及び中央会の事業承継支援の取組実績に応じ、補助金を交付した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
目標件数82件に対して、実績値が28件となっており、達成割合が50%を大きく下回り遅れが見られる状況。目標値に届かなかった要因としては、事業の周知不足や、ニーズの掘り起こしが十分ではなかった可能性が考えられる。また、各団体によって実績に差が見られることから、事業承継支援の取組意識の共有を図っていく必要があるが、事業実施の結果、中小企業の事業承継対策の早期着手の促進に一定の寄与ができたものとする。							

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
関係団体と連携し、商工団体等の経営指導員の事業承継に係る意識高揚とスキルアップにつながる取組について、その効果的な実施時期、実施方法や対象地域等の検討し、実施する。	県内事業者の事業承継対策の早期着手を促すため、事業承継の重要性等の啓発及び商工会等の支援機関職員の支援スキル向上を図ることを目的として、事業承継に係る普及啓発イベント「事業承継セミナー」を実施し、専門家の講演等経営者向けの啓発活動を行った。この結果、事業承継の認知度が高まり、経営者にとって事業承継を具体的に考える機会になったものとする。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)

類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	実績の達成率について、特に離島地域や大規模商工会地域の団体等で低くなる傾向が見られた。要因として、周知不足やニーズの掘り起こしが不十分である可能性が考えられる。

4 取組の改善案 (Action)

類型	内容
② 連携の強化・改善	関係団体と連携し、実績が伸びない要因等を明らかにするとともに、商工団体等の経営指導員のスキルアップにつながる取組について、その効果的な実施時期等を検討し実施する。□

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ウ	中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上	施 策	④事業承継・廃止に伴う経営資源の引き継ぎの円滑化
			施策の小項目名	○円滑な事業承継の促進
主な取組	事業承継推進事業		対応する成果指標	後継者不在率
施策の方向	・ 事業承継に必要となる専門家への費用等に対する補助や事業承継税制の周知に取り組み、円滑な事業承継を図ります。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
事業の継続と雇用の維持、技術の伝承を図る観点から、県内中小企業等の事業承継を促進する支援を行う。 □	県	県内中小企業者の事業承継の円滑化支援及びハンズオン支援		
		事業承継推進事業補助金活用件数（累計）		
		15件	15件（30件）	15件（45件）
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課		【 098-866-2343 】	関連URL —

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		事業承継推進事業		予算事業名		事業承継推進事業
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	補助	91,400	70,447	一括交付金 (ソフト)	補助	76,761
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
事業承継計画策定支援件数21件、連続型後継者育成研修修了者数23名及び補助金交付数16件の実施となった。				事業承継計画策定支援件数20件、連続型後継者育成研修修了者数20名及び補助金交付数12件を目標に取り組む。□		

活動指標名	事業承継推進事業補助金活用件数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	14件	16件	16件	15件(45件)	100.0%	順調	事業承継に関する相談窓口の設置や専門家派遣の実施等により、目標値15件に対して実績16件となった。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

達成割合が100%以上となっていることから、順調と判断した。
中小企業の事業承継の実行に係る取組を補助することにより、中小企業の事業承継対策の早期着手に寄与した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
引き続き、県内の各支援機関と連携し、事業の周知を図りながら、後継者不在率の改善に取り組んでいく。	国、県、商工指導団体などの関係機関が連携して、セミナーによる周知啓発を図ったことや、事業承継の早期着手に係る取組を支援したこと等により、活動指標の実績が目標を上回った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 （内部要因）	本県の後継者不在率は全国平均よりも高水準にあるが、事業承継の啓発が進んでないことが要因として考えられることから、引き続き、事業承継の早期着手等の必要性を啓発していく必要がある。	② 連携の強化・改善	引き続き、県内の各支援機関と連携のもと啓発活動を推進することにより、将来的な後継者不在率の改善に取り組んでいく。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(1)-ウ	中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上	施 策	④事業承継・廃止に伴う経営資源の引き継ぎの円滑化
			施策の小項目名	○円滑な事業承継の促進
主な取組	事業承継税制（贈与税・相続税）		対応する成果指標	後継者不在率
施策の方向	・ 事業承継に必要となる専門家への費用等に対する補助や事業承継税制の周知に取り組み、円滑な事業承継を図ります。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」に基づく税制優遇支援の前提となる認定を行う。	県	事業承継税制（贈与税・相続税）の周知及び中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律に基づく認定		
		事業承継税制（贈与税・相続税）認定件数（累計）		
		3件	3件（6件）	3件（9件）
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課【 098-866-2343 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/shoko/keiei/zigyosyokei/zigyousyukeizeisei.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名		-				予算事業名		-	
主な財源		実施方法		R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
						主な財源	実施方法	当初予算額	
—		—				—	—		
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画			
「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」に基づく税制優遇支援の前提となる認定を行う。						「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」に基づく税制優遇支援の前提となる認定を行う。			

活動指標名	事業承継税制（贈与税・相続税） 認定件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	7件	7件	4件	3 件（9 件）	100.0%	順調	「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」に基づく税制優遇支援の前提となる認定を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標 3 件に対し、令和 6 年度の実績は 4 件だったことから、「順調」と判定した。平成30年度税制改正において事業承継税制が大きく改正され、大幅に拡充された10年間限定（令和9年12月31日まで）の特例措置により、当制度を利用する事業者が増加しているものと考えられる。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
認定支援機関とも連携し、引き続き当制度の有用性を周知する。	令和 6 年度は、当制度の実施主体である国（沖縄総合事務局）及び認定支援機関との連携、県ホームページの整備を行うことにより、当制度に対する事業者や認定支援機関の理解が深まった。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	当制度の利用者は増加しているが、認定のために必要な事業者から県への「特例承認計画」の提出が令和7年度末まであることから、引き続き関係機関との連携を図る必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	国や認定支援機関との連携、県ホームページの整備を行うことで、引き続き事業者や認定支援機関に対し当制度の有用性の理解を深めていく。